


# ひたちなか市(ひたちなかし)

	市章等	〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川2-10-1 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉 029-275-0039 〈HP〉 http://www.city.hitachinaka.ibaraki.jp 〈e-mail〉 kouhou@city.hitachinaka.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	IV-2	地方公共 団体コード	082210	面積

## <行政組織>

### ①長等(H20. 5. 1現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (53歳)	任期	H18.11.27~ H22.11.26
副市長	松本 正宏	収入役	-

### ②議会(H20. 5. 1現在)

議長	打越 浩	副議長	深川 澄子
任期	H23.10.31	条例定数	27名
党派別	民主2 公明4 社民1 共産1 無19	現議員数	27名

### ③職員数(H19. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
1,069	934	621	135
一般行政職の 平均給料月額	3,442 百円	ラスパイ レス指数 98.0	地域手当 補正後 ラス指数 98.0
全職員数の 推移	H16. 4. 1 1,156	H17. 4. 1 1,128	H18. 4. 1 1,100

### ④機構図(H20. 4. 1現在)

<市長>—<副市長>—  
 企画部—企画調整課,情報政策課  
 市長公室—秘書課,広報広聴課  
 総務部—総務課,人事課,行政管理課,財政課,管財課,那珂湊支所  
 税務事務所—市民税課,資産税課,収税課  
 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,  
 廃棄物対策課  
 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課  
 福祉事務所—社会福祉課,高齢福祉課,児童福祉課  
 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課  
 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,建築課,用地課,下水道課  
 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課,区画整理課,勝田地区土地区画整理事務所,那珂湊地区土地区画整理事務所  
 <会計管理者>—出納課  
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課  
 <教育委員会>—教育長—教育次長—  
 総務課,学務課,指導室,生涯学習課,文化課,中央公民館,中央図書館  
 <消防本部>—消防長—  
 総務課,予防課,警防指令課,中央消防署,東消防署,西消防署  
 <議会>  
 議会事務局  
 <行政委員会>  
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会,  
 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
--------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し, 東は太平洋に面し, 海岸線がおよそ13km続いている。 現在, 市の東部では, 北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。 この開発では北関東地域の中核国際港湾である常陸那珂港や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており, 21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H20. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	74,034	76,564	77,331	77,932
	女	72,716	75,109	76,308	77,308
	合計	146,750	151,673	153,639	155,240
世帯数	49,277	53,476	56,319	58,827	

### ④有権者数(20. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (H20.3.31住基人口)
	62,347	62,156	124,503	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成17年度)

市町村内総生産	5,393 億円	就業者1人当り	7,497 千円
住民所得	4,256 億円	人口1人当り	2,770 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(H17年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	5,776	1.1 %	2,419	3.3 %
第2次	234,329	43.5 %	23,505	32.2 %
第3次	312,065	57.9 %	46,471	63.6 %
総額・総数	539,302	—	73,067	—

### ③農業・工業・商業

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	2,060	1,230	8,620
製造業 (H18. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H18.1.1~12.31)
	253	21,102	860,751
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,519	11,400	350,609

### ④特産物

電機・機械製品 水産物 水産加工物 干しいも
------------------------

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	H17決算	H18決算	増減率
歳入	42,602,529	42,582,445	△ 0.1
歳出	41,102,630	41,143,422	0.1
形式収支	1,499,899	1,439,023	-
実質収支	1,282,112	1,317,116	-
単年度収支	477,400	35,004	-
実質単年度収支	478,528	35,321	-

②主な歳入・歳出(平成18年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	42,582	-	△ 20	△ 0.1
地方税	21,598	50.7	532	2.5
地方交付税	2,425	5.7	△ 158	△ 6.1
国庫支出金	3,693	8.7	△ 636	△ 14.7
地方債	3,223	7.6	△ 601	△ 15.7
うち臨財債費	1,346	3.2	-	-
その他	11,644	27.3	-	-
うち繰入金	265	0.6	-	-
<b>歳出</b>	41,143	-	41	0.1
義務的経費	20,407	49.6	106	0.5
人件費	9,036	22.0	△ 270	△ 2.9
扶助費	6,052	14.7	335	5.9
公債費	5,319	12.9	41	0.8
投資的経費	5,267	12.8	-	-
普通建設事業費	5,267	12.8	△ 550	△ 9.5
うち補助	1,645	4.0	△ 32	△ 1.9
うち単独	3,216	7.8	△ 607	△ 15.9
その他の経費	15,470	37.6	-	-
うち繰出金	4,981	12.1	-	-

③主要指標(平成18年度)

区分	指数等
標準財政規模(H19)	25,069 百万円
財政力指数(H17～H19)	0.921
経常収支比率	92.5 %
公債費負担比率	15.8 %
実質公債費比率	17.3 %
税の徴収率(過年)	24.5 %
税の徴収率(現年)	97.5 %
税の徴収率(合計)	91.2 %

④将来にわたる財政負担(平成18年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	46,930,100	187.2
債務負担行為支出予定額(B)	10,155,457	-
実質債務残高(C=A+B)	57,085,557	227.7
積立金現在高(D)	6,673,763	26.6
将来にわたる財政負担(E=C-D)	50,411,794	201.1

⑤市町村税の状況(平成18年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	9,738,230 ( 41.1 )	8,974,401 ( 41.6 )	92.2
固定資産税(構成比)	10,928,429 ( 46.1 )	9,816,610 ( 45.5 )	89.8
その他の税(構成比)	3,017,304 ( 12.7 )	2,807,043 ( 13.0 )	93.0
合計	23,683,963	21,598,054	91.2

＜公共施設整備状況＞(平成17年度)

小学校	20 校	老人福祉施設	8 か所
中学校	9 校	病院・診療所	156 か所
幼稚園	16 園	道路改良率	55.8 %
保育所	22 か所	道路舗装率	74.8 %
図書館	4 か所	ごみ焼却処理率	80.6 %
公営住宅	1,958 戸	し尿衛生処理率	100 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	97.3 %
体育館	3 か所	排水等処理率	80.1 %
プール	4 か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	110.2 %
児童館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設整備事業	H20	那珂湊第二小学校・体育館改築工事、前渡小学校・体育館改築及び校舎補強大規模改修基本設計	681
幼稚園就園奨励事業	H20	私立幼稚園の保育料に対する補助	121
新清掃センター整備事業	H20	アドバイザー業務委託等	170
コミュニティバス運行事業	H20	5路線運行	68
市街地再開発事業	H20	勝田駅東口再開発の事業計画策定等	1,268

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・産業活動の活性化
- ・市民参加によるまちづくりの推進
- ・行財政改革の推進
- ・観光の振興

＜特色ある行政＞

- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・会議の公開及びパブリックコメント制度の実施
- ・総合窓口の開設
- ・NPO・ボランティアによる拠点施設の運営
- ・チャレンジショップによるまちかど交流館の運営
- ・音楽のまちづくり
- ・子育て支援センターの運営
- ・市民活動サポートバンクの運営